

新型コロナ感染対策の強化
航空ネットワークの維持
安全・安心な航空
雇用と暮らしを守ろう!!

フェニックス

PHOENIX

＜ 発 行 者 ＞
航空安全推進連絡会議 03-3742-9359
日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770
航空労組連絡会 03-3742-3251
http://www.kohkuren.org/

コロナ禍の内外情勢や経営分析など学習



国際情勢を報告する和波事務局長

航空連第40回航空政策セミナー

空の安全、賃金問題など提起 オンラインセミナーに100名超が参加

航空連は2月6日、オンラインで航空政策セミナーを開催しました。40回目を迎えた今セミナーは、コロナ禍で激変した航空の内外情勢や国際機関などの取り組み、経営分析や安全問題、打撃を受けた職種からの報告・問題提起が行われました。初めてのオンライン開催でしたが、100名超の皆さんが視聴しました。

開会挨拶した近村航空連議長は、世界でも感染拡大防止に成功したと言われている台湾のコロナ対策を紹介し、日本の感染対策の間隔を指摘し、最初の報告は中川幹事（兼政策委員）が、日本の航空会社の決算の特徴について、用語解説を交えながら

らコロナで激変した各社の経営状況について、リーマンショック時との違いや自先の収支が全てではない事、本当の意味での航空会社の破綻について解説しました。各社の今後の戦略については、国内線ではリスク回避思考に心える機材の小型化や直行化、国際線では直行便の需要回復までのハブ＆スポークの復活などが予想されるとの見方を紹介されました。

また外航では、生き残りをかけたドラステックな雇用削減と、削減を耐えて来た労働者の中でも低賃金、パートタイムの強制、一時帰休などの条件にさらされていると報告しました。ITF（国際運輸労働者）や国際機関の取り組みを報告した和波事務局長は、「新自由主義」の弊害として、マスクさえ自国で生産できず、地球温暖化、乱開発により野生動物と人間の接点が増え、ウイルスを人間界に持ち込む危険性を、様々な角度から問題提起し、マスク、自国で賄える食糧、自国で賄えるエネルギー

ギーなどを提言しました。航空については、国際運輸労働者（ITF）などの国際機関が各国政府に航空支援を要請し、米国内では約2兆円、シンガポールでは1.5兆円に達している。日本政府のさらなる支援の必要性を強調。航空は必要不可欠なインフラ産業であり、安心に利用する為にも国が協同して航空労働者の雇用・生活を守るよう提言しました。

「航空をめぐる情勢と今後の運動」についての報告は和波事務局長。日本航空の内部留保は20年12月時点で8575億円、全日空は8033億円と指摘し、「コロナで大変な状況にはあるが、外国他社と比較しても良い状態。10年前は一時差を含む賃金の切り下げや勤務形態など労働条件が大幅に改善され、多くの航空労働者が離職しました。これにより産業全体が人員不足となり欠航などのないケースもあつた。航空には必要不可欠な公共交通機関であり、安全や雇用・労働条件を守ることが

■主な記事から■

- ▶21春闘。雇用や生活、安全守る要求。交渉本格化.....2面
- ▶浮き彫りになった生活の厳しさ、変わる働き方。航空連春闘統一アンケート.....2面
- ▶JAL争議：11年目を迎えたJAL争議。展望と決意を山口乗員団長に聞く.....3面
- ▶雇止め撤回せよ！中華航空CA36名がJCUに加入.....3面
- ▶安全会議：厚労省に水際対策や感染対策強化、PCR検査などを緊急要請.....4面
- ▶ITFニュース：航空支援求めるIAMの取り組み.....4面

労働相談は航空連に
03-3742-3251
e-mail/honbu@kohkuren.org

得た知識を春闘で活かそう

客室乗務員職場からは前田幹事（兼乗運事務局長）が「コロナ禍は客室乗務員に何を教えたか」と題して報告。外航での契約制客室乗務員の雇止め問題や、国内各社での減便による大幅な賃金減少問題について、「食費もままならない」との当事者の声を紹介し、96名が女性で組織されている客室乗務員の雇用と賃金が企業によって狙い撃ちされている事は、ジェンダーの視点からも問題だと指摘しました。E.U・アメリカ・中国・韓国などのように、日本においても客室乗務員を航空に従事する保安要員として、国が明確に位置付け（免許制）ライ

求められると強調しました。「コロナ禍の安全問題」について誓った奥平顧問兼政策委員は、航空機が長期停泊されることにより、田中システムに侵入するなどの機材トラブルの発生、パイロットの乗務機会減少によるエラー、コロナ禍で拘束時間が長時間に及ぶ特殊な乗務スケジュール、客室乗務員は機内でのマスクトラブル、整備現場でのコロナ特別による特殊なチーム編成下での意識疎通の問題やペテラン不足、技術力低下、副業・兼業などの重なりによる安全トラブルが起きていると警鐘を鳴らしました。

3月の別名は 弥生。草木がよいよよい茂る季節です。この季節を代表する花の桜を鑑賞する風習として、定着している花見の季節でもあります。●日本気象協会によると、今年の花見のピークは3月18日の福岡県福岡市、東京は3月21日です。ただし、コロナ禍の感染拡大を防ぐために花見の自粛は避けられてもありません。●樹木の新緑はあきませんが、カサカサと高値をつけています。日経新聞は、年明け以降の日経平均株価が30数年ぶりに高値で推移し、「業績がさえない銘柄も含めて多くの銘柄が買われている」と30年ぶりの3万円台回復のようですが、実体経済がコロナで低迷する中で、株価ばかりが急上昇するにつれ、異常な状況が起きています。●米誌フォーブスが集計しているビリオネア（10億ドル以上の資産を保有する富豪）の一覧表によれば、日本のビリオネア（現時点では42人の資産が、最近11カ月の間で12億円から1兆円に倍増したそうです。コロナ禍で外出自粛、会食するな、雇止めなど、多くの人が苦しい時に、何となく信じている時に、何となく始まっている。●春闘が始まりました。会社がいかに「仕方ない」とあきらめず、賃上げも、雇用も、労働条件の改善も、みんなで団結して取り組もう。

に迫ったワケチン輸送など航空ネットワークの基盤を支えるグランドハンドリングの維持・強化が必要」と訴えました。閉会挨拶した吉田副議長は、「航空連は、公相公課減免の国交省への申し入れや記者会見など行ってきた。外航を含む多くの航空労働者を組織する航空連の役割は大きい。『緊急事態宣言』下で春闘交渉が始まる。交渉の難しさはあるものの、セミナーで得た知識を力に、職場の抱える悩み、要求に寄り添い、単独では解決が難しい国への要求も航空連を活用して取り組もう」と呼びかけました。

雇用・生活・安全を守る要求

感染対策や生活支援も 賃金ダウンを許さず前進目指そう



新型コロナウイルス輸入の第2便。共同通信より

コロナ禍の影響が長期化するなか、私たちの暮らしや雇用、働き方は大きく変化しています。こうした中で始まった引き合い、各労組は要求書を提出し、労使交渉が本格化しています。

出社、労使交渉が本格化するなか、私たちの暮らしや雇用、働き方は大きく変化しています。こうした中で始まった引き合い、各労組は要求書を提出し、労使交渉が本格化しています。



3月19日航空の山場

契約制客室乗務員の雇用問題、残業依存のクフラの低賃金、テレワークや対面など働き方の変化に対応したルールの作り直しは労使にとって重要な課題です。

一方、1年後の22年3月決算で単年度黒字を目指す「合理化」施策を進める計画です。一方、コロナ禍を通じた各社の施策がもたらした様々な問題点も明らかになりました。乗務員に依存した脆弱な客室乗務員の賃金制度、外航での全日空では、経営悪化のなかで賃金カットや社会保障負担削減の見直しに労使が合意しましたが、春闘で全日空乗組員（ACA）は、国内でのコロナの第3波、変異株などを厳しい環境下であるが、中長期的視点で取り組むことが将来的な労働

条件の維持・向上に寄与するとの認識のもと、①経営指標、②キャリアパス（エアバスでの機長養成、昇格体系）を交渉課題として団体交渉を行います。ANA乗員組合（APU）は①勤務の取り扱い、②出向、③キャリアパス、④コロナ禍における諸課題について交渉をします。

改善、年収の大幅ダウンの職場への補填を要求します。

JGSグループ各労組（GHU、JGS労組・JGS大阪労組・JGS九州労組）は、人財確保のための投資の継続、賃金制度の見直し（等級上り制限上げや頭打ちの撤廃など）や最賃引き上げ、5000円への引き上げ、感染対策としてのPCR検査の実施、車両・器材に関する要求、施設の拡張などを要求します。

航空連・東京南部法律事務所共催

無料法律相談のご案内

コロナ禍で休業したが手当が出ない。
会社から雇い止めと言われ困っている。

【日時】 3月22日（月）13:00～15:00

【場所】 東京南部法律事務所
JR蒲田駅東口徒歩2分

【対象者】 航空労働者

〈相談手続き〉
前日までに電話もしくはe-mailにて申し込みください。

▶申し込み先：航空労組連絡会
電話：03-3742-3251
e-mail:honbu@kohkuren.org

▶相談は弁護士が個別に対応します。
▶相談時間：1人（もしくは1件）30分

春闘統一アンケート

春闘統一アンケート結果	単位：%	2021年	2020年
回収枚数1713枚			
生活環境			
かなり苦しい	31.9	20.1	
やや苦しい	29.6	39.1	
まあまあだ	31.8	32.3	
ややゆとりがある	4.8	6.4	
ゆとりがある	2.0	2.1	
不足している	53.5	87.5	
足りている	46.5	12.5	
健康不安	17.1	26.9	
雇用不安	24.7	7.8	
航空安全への不安	7.8	13.2	
技術力・スキル低下	14.5	16.0	
旅客サービス低下	2.5	7.2	
労働条件低下不安	26.4	20.0	
組合力低下	7.0	9.0	
コロナや感染対策	28.0	—	
安全は向上した	11.0	5.8	
安全は低下した	28.1	46.4	
どちらとも言えない	60.9	47.8	
ヒヤリハット経験	16.9	30.4	
ヒヤリハットなし	83.9	69.6	
テレワーク	34.2	—	
一時帰休	20.6	—	
無給休暇	4.1	—	
勤務時間の短縮	21.4	—	
出向など	1.0	—	
変化なし	38.1	—	
その他	14.8	—	

※項目ごとの回答率。2020年回答枚数1615枚。「—」は20年設問なし。

生活「かなり苦しい」31.9%

コロナ禍の長期化は、私たちの暮らしを直撃し、生活は厳しさを増し、働き方も大きな変化をもたらしています。こうした航空労働者の姿が、航空連が行った春闘統一アンケートで浮かび上がりました。

「かなり苦しい」は前年調査に比べ9.8ポイント減る一方で、「かなり苦しい」は11.8ポイント増加し、生活はより深刻化傾向にあります。

人員については、不足している53.5%、「足りている」46.5%と、連休・減便の影響を反映した結果を示しました。

安全関係では、「安全は向上した」11%は向上している11%（前年調査5.8%）に対し「低下している」は28.1%（同46.4%）

「かなり苦しい」とも言えない。関心事（3つ選択）については、関心の高い順に「コロナや感染対策」28%、「労働条件切り下げ」26.4%、「雇用不安」24.7%となりまし

今回の調査では追加項目として、「変化した仕事環境」について聞きました。結果は「テレワーク」34.2%、「一時帰休」20.6%、「勤務時間短縮」21.4%、「変化なし」38.1%でした。

これらが春闘交渉が本格化するなか、生活や雇用を守り、変化を働き方にもつくりだすことが求められています。

労働環境の変化 テレワーク一時帰休2034%

東京オリンピック、パリンピック組織委員会会長だった森喜朗氏の女性蔑視発言を契機にジェンダー平等を求める動きが広がっています。こうした運動に呼応し航空連・客室乗務員連絡会（客乗連）は「ジェンダー平等を目標として『私たちは黙らない』（声明）を発表しました。

「私たちは黙りません」客乗連、声明を発表

声明は、長い間、客室乗務員の地位向上を求め、採用差別、昇格差別、若年定年制の撤廃、契約制雇用の撤廃など様々な問題に取り組みしてきた「女性の乗務員」一般には理解されにくい不規則なシフト勤務や時差、また女性に負担が大きい出産、子育て、介護など、仕事と家事の両立の困難さとも闘ってきた」とし、新型コロナウイルスは、若い女性乗務員を調整弁のように雇い止めにしている問題や、低く抑えられた賃金体系は客室乗務員をめぐる男女差別につながっていると告発。

「客乗連はこれからも外航を含む全客室乗務員の雇用や労働条件向上に努めると共に、女性にかつというあらゆる差別をゆるめません。私たちは決して黙りません」。詳細は航空連ホームページに掲載しています。

みんなで知恵出し合い闘おう

記憶に残る「解雇は見せしめ」

争議10年 山口団長に聞く



支援共闘会議総会で決意を述べる山口団長

JAL解雇争議

JAL不正解雇国民共闘会議は、17日、オンラインで第11回総会を開催し、この1年間の闘いの総括と今後の運動方針を確認しました。11年目を迎えたJAL解雇争議の展望と決意をパイロット原告団の山口宏弥団長に聞きました。

組合の弱体化を狙ったものだと確認してしました。全国を飛び回り労働組合や市民団体、弁護士事務所など、数々の組織を訪ねて争議の支援を要請してきました。

そうした中で記憶に残る言葉があります。労働法学者で龍谷大学の昇井教授(当時)にお会いした時に先生は「私はこれまで数多くの解雇事件を研究してきましたが、解雇の扱いは殆どが『見せしめ』にあるのです」という言葉でした。当時、私たちは「見せしめ」と言われても実感はありませんでした。

昨年9月、日本芸術会

議の任命拒否が問題となりました。政府の意に沿わない学者や研究者の任命を拒否したのもですが、これがまかり通ると、学術会議は政府に付度するような学者や研究者で構成されるようになり、自由な調査・研究だけでなく科学の発展の妨げになると、様々な分野の学会が抗議の意思を表明してきました。

この学術会議の任命拒否問題は、私たちの解雇と構図は酷似しています。JALもJAL再建にあたり、菅財人も日本航空の経営陣も、労働組合の弱体化、労組役員の影響力低下は重要課題の一つと考



支援共闘会議第11回総会で司会を担当した柚木さん(中央左側 支援共闘事務局)

えていました。それは最高裁が日本航空の1告を棄却した不当労働行為事件(注)が如実に証明しています。とはいえ、注もピンポイントで解雇はできません。組合役員だけを狙い撃ちすれば、労組法違反の不当労働行為が明白になるので、年齢や病欠欠勤歴を基準として解雇したのです。

2018年4月、新社長に就任した赤坂社長は経営協議会で「できるだけ早く解決したい」と心から思っている」と発言しました。社長発言は運動の成果であり到達点と言えるでしょう。ここで

「物言つ労働者排除、労働組合の弱体化」を許さない、この方針を再確認する必要があります。不当労働行為事件での判決で確定した憲法28条「団結権」に違反して解雇された事実、ILO勧告を無視して憚らない状況、解雇後の10年間にパイロット386名、客室乗務員6205名を採用している事実、更に破壊的解雇希望退職者などを対象にした経験者採用も行っているが、解雇争議の解決が被解雇者の職場復帰には不誠実な態度を取り続けています。

こうした日本航空と闘うためには、これら以上に原告団と労働組合、支援団体との連携が重要と考えています。現在、コロナ禍によって取り組むには制限が厳しくなっており、職場での大規模な連休・減便が1年も続いており、雇用や生活を守る取り組みは待たないです。こうした

状況だからこそ、みんなで知恵を出し合って闘いを進めることは十分に可能なことです。

昨年から超党派の国会議員有志のみならず、10年間JALが放置してきた解雇争議に関心を寄せており、JALに対してヒヤリングも行っています。

日本航空はこれまで数度の航空機事故を起こして744名の犠牲者を出してきました。この間、一貫して安全問題に警鐘を鳴らして来たのが労働組合です。そして今、国内で最大の解雇争議を抱えており、企業倫理としてもJALの経営は問われています。

注：人員削減をめぐる労働組合の争議権投票に対し、菅財人が3500億円・融資が解消になると喝出したことが不当労働行為と断罪された事件。

雇い止め撤回求め 中華航空 36名がJCUに加入



東京地裁前での宣伝行動。1月28日

外国航空会社に働く日本人契約制客室乗務員(契約制CA)の雇い止めに相次いでいます。大韓航空についで中華航空でも契約制CAの雇い止めに発生、当事者がジャパンキヤビンクルーユニオン(JCU)に加入し雇い止め撤回、職場復帰を求め闘いを始めました。

中華航空(チャイナエアライン・台湾)では、日本人契約制客室乗務員は、1年契約を繰り返して4回の更新時に正社員に切り替わるシステムです。ところが会社は「コロナ禍を理由に、4回目の更新を迎える契約制CAに対し、雇い止めを通告してきました。このため、当事者36名がJCUに加入し、職場復帰をめぐり会社と交渉を行っています。

加入した組合員は「コロナ禍による休業中の条件が言い渡されたときは、今後の生活のことを考える不安で仕方ありませんでした。周りの人たちは、当たり前のよう

に働き、日暮までしていますが、私たちは自分の生活費すらも稼げず、1年間ずっと耐えてきました。不安な気持ちで過ごしてき期間に、会社から私たちが寄り添う言葉や説明はありませんでした。最後に行った1件のPDFで雇い止めを通知されたけれど、副業を待たせられず、ただ耐えて待つことしかできなかった私たちが、この1年で失ったものは非常に多く、その失ったものを取り戻すことはできません。私には必要となく働いて、必要とされるものではありませんが、生活や人生がある一人の人間です」と訴えています。

大韓航空雇い止め都労委に申し立て
「コロナ禍による減便を理由に、2年契約後に3年を上限に契約更新した大韓航空契約制CA雇い止め問題は、3名の組合員が納得のいく解決を目指して2月1日、東京都労働委員会(都労委)に不当労働行為救済申立(不誠実団交)を行いました。3月末の調査が始まります。皆さんのご支援をお願いします。

KLM雇止め裁判
1月28日に第9回口頭弁論が行われた1・2・4陣裁判は、原告側が、「無期転換を目的に契約上限を設定し、雇止めは違法とすべき」と主張した労働法学者の論文を引用し、主張を補強しました。

これに対し会社側は、次回期日に反論を行い、日本での採用面接で有期雇用説明をしたという本社担当者の陳述書を準備するとしています。

2月8日には第3陣(無期転換雇用)の労働審判を不服して会社が申し立て(裁判)の5回目の口頭弁論が行われ、また、会社が雇われていない労働者を採用しないという営業役員訓練について、原告側はKLM客室乗務員養成のため、会社側はE資格取得のためと双方が改めて主張しました。

裁判長は、会社側にE資格取得者採用時の訓練内容、訓練終了後に他企業に移る実例を示すよう求めました。

次回裁判
第1・2・4陣裁判
3月11日16時00分
700号法廷
第3陣
4月22日16時00分
700号法廷

安全会議だより 138

感染リスク・PCR検査・差別問題など

厚労省へ対策強化を緊急要請

航空業界におけるコロナの影響は、深刻な経営状態による雇用の不安や賃金の低下だけではありません。現場では高い感染リスクと闘いながらそれに伴う様々な不具合が発生しています。



要請する安全会議メンバー（写真正面）

航空安全会議はその様な現場の声を取り始め、2月10日、公衆衛生と職場環境を所管する厚生労働省に対し、「航空の職場での新型コロナウイルス感染症に関する緊急要請及び「航空労働者の現場実態」についての報告を行いました。主な要請項目は、有効な水際対策と感染防止対策の強化、乗務員に対するPCR検査結果判明までの勤務の取扱い、航空労働者に対するワクチンの早期接種の必要性、検査の費用負担、航空労働者に対するコロナ差別の根絶です。

また、現場実態把握では、「保育園の送迎を断られる」、「国内ホテルから宿泊を拒否される」、「外地から帰国後のPCR検査の結果判明まで子供が学校に登校できない」といった具体例を挙げ、医療従事者だけでなく、航空労働者もの特殊な労働環境によって社会的な不利益や差別を受けていることを訴えました。

IAMの取り組み実る 米上院、航空支援の延長を承認

今回は、米州と欧州それぞれで航空労働組合のニュースを紹介しています。まずは、アメリカを代表する労働組合、航空運ともアライアンスを締結しているIAM（国際機械航空手車業労働組合）のニュースです。

上院での投票、9月までの航空支援継続に道を開く

米上院は2月5日早朝、150億ドルの給与支援プログラム（PSA）の延長を賛成・9兆ドルのコロナウイルス救済パッケージの予算決議案を承認した。民主

ITFニュース

共和党が多数の上院では、ハリス副大統領が一票を投じて均衡を破りこの対策が承認された。IAMのシド・ハント副会長は「最初のハードルは越えたが、切望される航空会社救済を法制化する必要の圧力をかけ続ける必要がある。このパンデミックを終息させ、米国経済を再び軌道に乗せて行く上で航空会社は不可欠な存在だ。IAMはPSAが9月まで確実に延長されるまで闘いの手を緩めない。（中略）皆さんの選挙区の上院議員にPSAの2021年9月までの延長を訴えよう」

航空の現場において、労働者の職場・健康問題は安全に直結します。航空安全会議では春から始まる総合安全要請に向けて、現在急ピッチで要請

次に、ITF（国際運輸労働）の欧州地区組織体であるEUF（ヨーロッパ運輸労働）ニュースです。

ワクチンの接種計画に最前線の航空労働者を含めることはヨーロッパの要請回復のカギだ（2月5日）

欧州民間航空における多くの社会的パートナー（政労使）は、Covid-19 ワクチンの最近の進展ならびに近い将来の欧州経済の再開におけるその役割を歓迎する。最前線の航空労働者は、欧州の航空ネットワークを

回復・維持することで不可欠な役割を果たすことになるので、EU加盟国の予防接種計画に含める必要がある。

Covid-19 ワクチンの最近の進展は、近い将来の欧州経済に回復の見通しを与えるものだ。航空労働者はこの時代の中心的な輸送課題に対処する助となるっており、Covid-19 ワクチンを問題なく分配するプロセスにおいて重要な役割を果たすであろう。航空産業はCovid-19による制約の影響をひどく受けているが、航空産業は経済の回復を積極的に

このように欧米の労働組合は、航空産業への支援策や感染対策を懸命に追求しています。日本の支援策や感染対策はもっと強化が必要です。

表参道のセレブ犬とカバーニヤ要塞の野良犬

若林 正恭 著



いざ、キューバへ！僕は今から5日間だけ自由になる。 新型コロナウイルスの緊急事態宣言が5月7日まで延長されたので、生活が増え厳しく、窮地に追い込まれ、人たちが増えていきます。航空では、国際線の大部分は加えて、国内線の運航も欠けが増えています。雇用が不安も増す一方です。どこかに行きたいけど行けな

けいぞむ

小学生の息子が珍しく学校の宿題をやった。 「おー、珍しいな。 やつとこの気になつてくれたか」と、その上生懸命に取り組み姿を微笑ましく眺めていました。 すると息子がノートを持って来て、「見てこの漢字を10回、この漢字も10回書いてよ」とでも誇らしげに見せてくれました。 決して字が上手な方ではないのですが、一生懸命に書いてくれた息子の思いは、丁寧に書かれた字からも見てとれました。

書き取りを終えた息子が、子供と一緒に外で遊びたい。